

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年9月15日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 浜名湖観光開発株式会社

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤田 正 治

【本店の所在の場所】 静岡県湖西市白須賀5739番地

【電話番号】 053 - 579 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 藤田 正 治

【最寄りの連絡場所】 静岡県湖西市白須賀5739番地

【電話番号】 053 - 579 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 藤田 正 治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 当社では支店を設けておらず、また非上場であるため、縦覧に供する支店、金融商品取引所等はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
売上高 (千円)	241,516	261,879	277,478	503,415	563,129
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	20,279	11,702	11,629	37,136	14,333
中間純利益又は中間(当 期)純損失( ) (千円)	23,225	13,911	9,645	53,780	16,813
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
純資産額 (千円)	2,683,023	2,638,556	2,645,300	2,652,468	2,635,654
総資産額 (千円)	2,853,972	2,775,461	2,797,349	2,768,520	2,745,254
1株当たり純資産額 (円)	1,117,926.34	1,099,398.74	1,102,208.37	1,105,195.26	1,098,189.47
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失 ( ) (円)	9,677.41	5,796.51	4,018.89	22,408.49	7,005.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	94.0	95.1	94.6	95.8	96.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,715	48,506	93,444	55,372	62,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,539	73,968	107,727	47,555	44,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	114,788	209,905	179,914	87,430	194,197
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	19 [54]	20 [57]	20 [67]	20 [60]	19 [62]

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(名)	20(67)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社には、労働組合及びそれに類する団体はありません。

なお、労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、想定を超える円高の進行に新興国の景気減速や国内の個人消費の低迷が加わり、総じて企業業績は厳しい状況となっております。消費税増税再延期により個人消費の腰折れは避けられる見通しとなりましたが、英国のEU離脱問題が世界経済に与える影響もあり、国内景気が減速する懸念が広がっています。

ゴルフ場業界におきましても、厳しい経済環境と高齢化の進展から、来場者数の減少、低料金指向がさらに強まり、ゴルフ場を取り巻く経営環境は依然として厳しい状態で推移しております。

このような環境の中、当社では会員重視の姿勢を基本とし、コースの整備・充実を図ると共にキャディ教育にも注力し、顧客満足度向上に努めました。来場者増加策として、ゴルフ練習場との提携強化、プッフェ形式での昼食込みプランの提供、平日祝日の平日料金化、社員の来場者紹介運動等により、来場者は20,105人と前年同期比2,616人(15.0%)増加した結果、料金収入は20百万円増加し、売上高は277百万円(前年同期比15百万円の増)となりました。売上原価は1百万円の増加、一般管理費は3百万円減少し、営業損失は18百万円、登録料収入29百万円を加味した経常利益は11百万円となり前年同期比で23百万円改善しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、179,914千円と前年同期と比べ29,991千円(14.3%)の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間純利益11,629千円(前年同期は税引前中間純損失13,643千円)、減価償却費36,444千円、売上債権の減少40,317千円及びその他流動負債の増加7,578千円等を加減算の結果、93,444千円の収入超過(前年同期は48,506千円の収入超過)となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出655,000千円等により107,727千円の支出超過(前年同期は73,968千円の収入超過)となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

該当事項はありません(前年同期も該当事項はありません)。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 売上実績

区分	人員(人)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
グリーンフィ(会員)	6,073	107.9	19,458	111.0
グリーンフィ(準会員)	2,163	107.3	14,142	102.1
グリーンフィ(無記名会員)	2,181	94.1	21,530	93.5
ビジターフィ	9,688	128.7	80,136	119.4
貸与品	-	-	9,014	138.8
キャディーフィ	13,048	111.8	54,200	109.9
年会費	2,248	97.3	26,845	95.3
ロッカーフィ	444	99.3	1,325	99.1
その他(注)1	-	-	2,541	82.6
小計	-	-	229,195	109.2
商品販売収入	-	-	1,063	83.7
食堂売上高	-	-	34,098	104.3
風力売電収入	-	-	13,120	72.9
合計	-	-	277,478	106.0

(注) 1 その他には、競技参加料(1,795千円)、違約金、およびその他の収入が含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結あるいは変更した経営上の重要な契約等はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

##### [資産の部]

当中間会計期間末における資産の部合計は、前事業年度末と比べ52,095千円増加し2,797,349千円となりました。

##### [負債の部]

当中間会計期間末における負債の部合計は、前事業年度末と比べ42,449千円増加し152,049千円となりました。

##### [純資産の部]

当中間会計期間末における純資産の部合計は、前事業年度末と比べ9,645千円増加し2,645,300千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末と比べ1.4%減少し94.6%となり、1株当たりの純資産額は前事業年度末と比べ4,018円90銭増加し1,102,208円37銭となりました。

#### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載した事項をご参照下さい。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間における、主要な設備の重要な異動については、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社(湖西市)	乗用 スプレーヤー	3,640	平成28年3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却

当中間会計期間において、経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800
計	4,800

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400	2,400	非上場・非登録	単元株制度は採用しておりません
計	2,400	2,400		

(注) 株式譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成28年1月1日 ～ 至平成28年6月30日		2,400		600,000		35,000

## (6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社スズキビジネス	浜松市西区篠原町2 1 3 3 9	58	2.42
スズキ株式会社	浜松市南区高塚町3 0 0	36	1.50
山忠株式会社	浜松市中区佐藤1 - 1 3 - 5	16	0.67
志田株式会社	浜松市東区宮竹町3 2 2 - 1	14	0.58
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1 - 1 0	12	0.50
株式会社ユニバンス	湖西市鷺津2 4 1 8	12	0.50
富士機工株式会社	湖西市鷺津3 1 3 1	12	0.50
シャインテック株式会社	湖西市新居町中之郷3035-21	10	0.42
遠州製紙株式会社	浜松市中区砂山町3 5 1 - 2	10	0.42
神谷理研株式会社	浜松市東区上新屋町1 5 6	8	0.33
計	-	188	7.83



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,400	2,400	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,400		
総株主の議決権		2,400	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士田中範雄氏により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	716,197	801,914
売掛金	22,470	16,973
たな卸資産	4,003	6,203
その他	51,755	101,306
流動資産合計	794,426	926,396
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	420,944	408,211
構築物（純額）	188,433	177,790
その他の設備（純額）	16	15
コース勘定	463,354	463,354
土地	685,933	685,933
その他（純額）	77,178	73,981
有形固定資産合計	1, 2 1,835,860	1, 2 1,809,286
無形固定資産	12,662	10,519
投資その他の資産		
投資有価証券	100,319	50,302
その他	1,985	844
投資その他の資産合計	102,305	51,146
固定資産合計	1,950,828	1,870,952
資産合計	2,745,254	2,797,349
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,064	6,186
未払法人税等	1,362	3,643
賞与引当金	2,797	3,338
その他	3 59,941	3 98,343
流動負債合計	70,165	111,511
固定負債		
退職給付引当金	35,344	36,898
役員退職慰労引当金	4,090	3,640
固定負債合計	39,434	40,538
負債合計	109,599	152,049
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	35,000	35,000
資本剰余金合計	35,000	35,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
任意積立金	1,020,000	1,020,000
別途積立金	945,000	945,000
繰越利益剰余金	20,404	30,050
利益剰余金合計	2,000,654	2,010,300
株主資本合計	2,635,654	2,645,300

純資産合計	2,635,654	2,645,300
負債純資産合計	2,745,254	2,797,349

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	261,879	277,478
売上原価	160,349	161,801
売上総利益	101,529	115,677
販売費及び一般管理費	137,598	134,360
営業損失( )	36,069	18,683
営業外収益	<sup>1</sup> 25,009	<sup>1</sup> 30,349
営業外費用	642	37
経常利益又は経常損失( )	11,702	11,629
特別損失	<sup>2</sup> 1,940	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	13,643	11,629
法人税、住民税及び事業税	268	1,983
法人税等合計	268	1,983
中間純利益又は中間純損失( )	13,911	9,645

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	純資産				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金
当期首残高	600,000	35,000	35,000	15,250	1,020,000
当中間期変動額					
中間純損失( )					
当中間期変動額合計					
当中間期末残高	600,000	35,000	35,000	15,250	1,020,000

	純資産				
	株主資本				
	利益剰余金			株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	945,000	37,218	2,017,468	2,652,468	2,652,468
当中間期変動額					
中間純損失( )		13,911	13,911	13,911	13,911
当中間期変動額合計		13,911	13,911	13,911	13,911
当中間期末残高	945,000	23,306	2,003,556	2,638,556	2,638,556

当中間会計期間(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	純資産				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金
当期首残高	600,000	35,000	35,000	15,250	1,020,000
当中間期変動額					
中間純利益					
当中間期変動額合計					
当中間期末残高	600,000	35,000	35,000	15,250	1,020,000

	純資産				
	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	945,000	20,404	2,000,654	2,635,654	2,635,654
当中間期変動額					
中間純利益		9,645	9,645	9,645	9,645
当中間期変動額合計		9,645	9,645	9,645	9,645
当中間期末残高	945,000	30,050	2,010,300	2,645,300	2,645,300

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	13,643	11,629
減価償却費	41,127	36,444
賞与引当金の増減額( は減少)	325	541
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,420	1,554
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	455	450
受取利息及び受取配当金	110	83
売上債権の増減額( は増加)	22,560	40,317
たな卸資産の増減額( は増加)	64	2,200
仕入債務の増減額( は減少)	7,507	121
未払消費税等の増減額( は減少)	3,270	3,119
その他の流動資産の増減額( は増加)	707	305
その他の固定資産の増減額( は増加)	6	1,140
その他の流動負債の増減額( は減少)	9,013	7,568
その他	32	32
小計	48,155	93,803
利息の受取額	105	98
法人税等の支払額	315	457
法人税等の還付額	560	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,506	93,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	437,000	655,000
定期預金の払戻による収入	517,000	555,000
有形固定資産の取得による支出	4,876	7,727
無形固定資産の取得による支出	1,155	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,968	107,727
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	122,474	14,282
現金及び現金同等物の期首残高	87,430	194,197
現金及び現金同等物の中間期末残高	209,905	179,914



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のないもの...総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

但し、風力発電設備、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 3年～50年

機械 3年～18年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社支給内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等に関する注記)

会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当中間会計期間の営業利益、経常利益及び中間純利益への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

( 1) 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,970,694千円	3,004,995千円

( 2) 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額の額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
構築物	62,214 千円	62,214千円
その他(機械及び装置)	29,413 千円	29,413千円
合計	91,627 千円	91,627 千円

( 3)消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## (1) 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
受取利息	110千円	83千円
有価証券利息	92千円	92千円
登録料	23,300千円	29,110千円
雑収入	1,506千円	1,064千円

## (2) 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
損害賠償金等損失	1,940千円	- 千円

## (3) 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
有形固定資産	39,142千円	34,301千円
無形固定資産	1,984千円	2,143千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,400			2,400

当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,400			2,400

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	704,905 千円	801,914千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	495,000 千円	622,000千円
現金及び現金同等物	209,905 千円	179,914千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
1年以内	315千円	32千円
1年超	10千円	- 千円
合計	325千円	32千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	716,197	716,197	
(2) 売掛金	22,470	22,470	
(3) 有価証券 満期保有目的債券	50,024	50,045	20
(4) 投資有価証券 満期保有目的債券	100,050	100,405	354
資産計	888,743	889,117	374

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	269

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

当中間会計期間(平成28年6月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	801,914	801,914	
(2) 売掛金	16,973	16,973	
(3) 有価証券 満期保有目的債券	100,010	100,290	279
(4) 投資有価証券 満期保有目的債券	50,033	50,310	276
資産計	968,931	969,487	556

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	269

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	150,075	150,450	374
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
合計	150,075	150,450	374

当中間会計期間(平成28年6月30日)

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	150,043	150,600	556
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
合計	150,043	150,600	556

## 2. その他有価証券

前事業年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	269	269	
合計	269	269	

当中間会計期間(平成28年6月30日)

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	269	269	
合計	269	269	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価等の開示については、重要性がないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため記載しておりません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場の運営事業の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場の運営事業の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年12月31日)	当中間会計期間 (平成28年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,098,189.47円	1,102,208.37円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,635,654	2,645,300
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,635,654	2,645,300
普通株式の発行済株式数(株)	2,400	2,400
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	2,400	2,400

項目	前中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当中間会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失( )	5,796.51円	4,018.89円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失金額( )(千円)	13,911	9,645
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失金額 ( )(千円)	13,911	9,645
普通株式の期中平均株式数(株)	2,400	2,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月22日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月14日

浜名湖観光開発株式会社  
取締役会 御中

田中範雄公認会計士事務所

公認会計士 田 中 範 雄

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜名湖観光開発株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、浜名湖観光開発株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。